

ESGに関するデータ類

[人材関連データ](#)
[社会貢献活動関連データ](#)
[環境データ](#)
[コーポレートガバナンス関連データ](#)
[認証取得状況](#)

人材関連データ

社員の状況

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
社員数（人）	全体	196,582	201,784	213,096	225,125	224,945	国内外連結会社
	男性	127,285	130,604	136,530	143,839	144,610	
	女性	69,297	71,180	76,566	81,286	80,335	
うち、海外拠点における社員数（人）	全体	-	-	-	-	2,089	国外連結会社※1
	男性	-	-	-	-	1,327	
	女性	-	-	-	-	762	
雇用形態別社員数（人）	フルタイマー	89,112	90,737	93,534	97,587	98,744	国内外連結会社
	パートタイマー	107,470	111,047	119,562	127,538	126,201	
事業別社員数（人）	デリバリー事業	175,460	180,716	191,433	203,141	202,770	国内外連結会社
	BIZ-ロジ事業	5,824	5,962	6,253	8,207	8,181	
	ホームコンビニエンス事業	5,246	5,067	4,937	4,645	4,790	
	e-ビジネス事業	4,925	4,586	4,890	3,497	3,495	
	フィナンシャル事業	852	851	828	809	799	
	オートワークス事業	2,040	2,164	2,176	2,164	2,211	
	その他事業	2,235	2,438	2,579	2,662	2,699	
平均年齢（歳）	全体	-	-	-	41.5	41.8	国内連結会社およびスワン（フルタイマー）
	男性	-	-	-	41.5	41.9	
	女性	-	-	-	40.8	41.1	
平均勤続年数（年）	全体	-	-	-	10.6	10.7	国内連結会社およびスワン（フルタイマー）
	男性	-	-	-	11.1	11.3	
	女性	-	-	-	6.7	6.6	
管理職数（人）	全体	5,238	5,636	6,137	6,405	6,543	国内外連結会社
	男性	5,401	5,399	5,800	6,089	6,207	
	女性	197	237	337	316	336	
女性管理職比率（％）		3.8	4.2	5.5	4.9	5.1	
採用者数（人）	新卒全体	-	-	-	821	826	国内連携会社およびスワン

	男性	-	-	-	488	494	
	女性	-	-	-	333	332	
海外拠点における現地採用者数（人）※2		-	-	-	-	2,018	国外連結会社※1
離職率（％）	自己都合による退職	-	-	-	3.0	3.9	国内連結会社およびスワン（フルタイマー）
障がい者雇用数・率	雇用数（人）	2,317	2,310	2,416	2,529	2,718	国内連結会社およびスワン
	雇用率（％）	2.19	2.15	2.14	2.11	2.23	
社員の能力開発のための費用（百万円）		-	-	-	533	549	ヤマトホールディングスおよびヤマト運輸
社員の能力開発に費やされた 1人当たりの研修受講日数（日）		-	-	-	5	5.5	ヤマト運輸（管理職）

※1 国外連結会社とは、雅瑪多（中国）運輸、米国ヤマト運輸、欧州ヤマト運輸、雅瑪多国際物流、香港ヤマト運輸、台湾ヤマト運輸、シンガポールヤマト運輸、マレーシアヤマト運輸、雅瑪多管理（中国）、雅瑪多（香港）、ヤマトアジアが含まれる

※2 現地採用の日本籍社員含むフル・パート社員の累計採用者数

社員との対話

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
働き方意識調査※	回答率（％）	28.9	35.2	77.6	68.4	82.6	国内連結会社およびスワン
	ダイバーシティの尊重実感率（％）	41.7	46.2	61.2	59.6	65.8	
	公平さ・公正さの実感率（平均点／5点満点）	-	男性 3.83	男性 4.04	4.01	4.14	
			女性 3.53	女性 3.93	3.87	3.93	
	貢献実感率（平均点／5点満点）	-	男性 3.91	男性 4.09	4.06	4.11	
			女性 3.73	女性 3.99	3.93	3.99	
	働きやすさに対する総合的な満足度（平均点／5点満点）	-	男性 3.43	男性 3.91	3.87	3.93	
			女性 3.55	女性 3.98	3.91	3.99	
	働きがいに対する総合的な満足度（平均点／5点満点）	-	男性 3.55	男性 3.84	3.84	3.89	
			女性 3.56	女性 3.88	3.84	3.90	

※ 2015・2016年度は「ダイバーシティ意識調査」。2016年に一部質問を変更。2017年度より現行調査。

[＞関連記事はこちら](#)

多様な働き方

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
育児休業取得者数（人）	全体	610	715	766	840	894	国内連結会社およびスワン
	男性	41	21	25	32	60	
	女性	569	694	741	808	834	
育児短時間勤務利用者数（人）	全体	474	570	586	656	717	国内連結会社およびスワン
	男性	9	14	16	19	31	
	女性	465	556	570	637	686	

介護休業取得者数（人）	全体	25	33	35	47	33	国内連結会社およびスワン
	男性	9	15	17	15	12	
	女性	16	18	18	32	21	
介護短時間勤務利用者数（人）	全体	29	42	50	66	64	国内連結会社およびスワン
	男性	13	27	32	36	39	
	女性	16	15	18	30	25	
有給休暇取得	平均取得日数（日）	-	-	-	15.4	16.7	国内連結会社およびスワン
	取得率（％）	-	-	-	81.5	89.1	

[>関連記事はこちら](#)

労働安全衛生・健康管理

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
重大労働災害（件）※1		0	0	1	1	0	国内連結会社およびスワン
休業災害度数率※2		-	-	-	4.56	5.25	国内連結会社およびスワン
ストレスチェック受検者数・率※3	受検者数（人）	-	-	102,474	113,578	126,345	国内連結会社およびスワン
	受検率（％）	-	-	88.4	92.3	95.2	
特定健康診断受診率※4	社員のみのみ（％）	98.6	98.4	97.5	98.1	98.1	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む（％）	84.6	84.8	85.3	86.4	85.3	
特定保健指導完了率※4	社員のみのみ（％）	79	84	85	88.9	85.1	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む（％）	75.6	79.4	80.6	84.3	80.8	
乳がん検診受診率※5	巡回バス健診実施拠点数（カ所）	-	135	156	168	174	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	受診者数（バスおよび病院合計）（人）	5,856	6,748	10,510	12,725	14,247	
	受診率（バスおよび病院合計）（％）	40.1	45.2	46.7	47.1	44.7	
健康経営認定制度「健康企業宣言」※6	健康企業宣言数（社）	-	-	20	21	19	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	「金の認定」企業数（社）	-	-	2	3	3	
	「銀の認定」企業数（社）	-	-	12※7	13	13	

※1 死亡労働災害

※2 100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、労働災害発生の頻度を示す指標。休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

厚生労働省・令和元年労働災害動向調査における「運輸業・郵便業」平均は3.50。

※3 集計範囲を見直し、2017年度の数値を更新。

※4 社員は35歳以上、被扶養者は40歳以上が対象

※5 巡回バス・病院での受診計 社員30歳以上が対象

※6 健康企業宣言東京推進協議会主催

※7 うち2社は「金の認定」と重複

[>関連記事はこちら（労働安全）](#)

[>関連記事はこちら（健康）](#)

労働安全衛生研修

項目	研修対象者	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
----	-------	--------	--------	--------	--------	--------	------

安全推進担当者・責任者向け研修	安全推進担当者・責任者	-	-	-	-	394	国内連結会社およびスワン
フォークリフト研修	フォークリフト作業	-	-	-	-	184	
新入社員向け研修	新入社員	-	-	-	-	1,226	
e-ラーニング	担当社員／全社員	-	-	-	-	3,417	
他労働安全衛生関連研修	担当社員／管理職など	-	-	-	-	2,809	

輸送の安全

項目	内 訳	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	集計範囲
重大交通事故（件）※1		7	3	1	1	2	国内連結会社およびスワン
安全指導長数（人）		337	349	365	402	413	国内連結会社
永年無事故表彰受賞者数（人）	ヤマト運輸※2	9,040	8,034	7,941	9,159	9,974	-
	ヤマトホームコンビニエンス※2	192	222	176	190	272	
	ヤマトグローバルエクスプレス※3	108	130	172	113	152	
	沖縄ヤマト※4	45	35	20	53	108	
	ヤマトマルチチャーター※5	41	24	38	39	53	
	ヤマトボックスチャーター※6	104	136	128	139	412	
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン※7	0	0	0	14	15	

※1 死亡交通事故（有責）。2015～2017年の範囲を見直し、再集計。

※2 無事故年数または距離：25年または270万km（ダイヤモンド賞）、18年または190万km（金賞）、8年または80万km（銀賞）、5年または50万km（銅賞）、2年または20万km（セーフティ・ドライバー賞）。2018年度よりパートタイマーも含む。

※3 無事故年数：25年間（ダイヤモンド賞）、18年（金賞）、8年（銀賞）、5年（銅賞）、2年（セーフティ・ドライバー賞）

※4 無事故年数：2年、5年、8年、18年、25年

※5 無事故年数：5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年

※6 無事故年数：2年、5年

※7 無事故年数：25年間（ダイヤモンド賞）、18年（金賞）、8年（銀賞）、5年（銅賞）、2年（セーフティ・ドライバー賞）、交通安全特別賞（ダイヤモンド賞受賞後5年以上無事故を継続し定年を理由に退職する者）

[＜関連記事はこちら＞](#)

社会貢献活動 関連データ

社会貢献活動実績

項目	内 訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
社会貢献活動費（百万円）	合計	-	710	410	687	673	ヤマトホールディングスおよびヤマト運輸
	うち寄付金総額※2		446	163	445	386	
	うちその他社会貢献活動への支出額		264	247	242	287	
公益財団法人 ヤマト福祉財団 社員賛助会員	賛助会員数（人）		71,528	70,813	71,080	75,158	国内連結会社およびスワン
	賛助会員寄付額（百万円）		68	71	71	73	
音楽宅急便 （1986年～）	年度実施回数（回）	9	9	8	8	10	
	年度参加者数（人）	15,008	11,588	10,981	9,531	11,465	
	累計実施回数（回）	302	311	319	327	337	
	累計参加者数（人）	452,066	463,654	474,635	484,166	495,631	

こども交通安全教室 (1998～) ※1	年度実施回数 (回)	1,983	1,754	1,440	1,223	970 ※3
	年度参加人数 (人)	213,467	184,353	168,214	139,315	103,059
	累計実施回数 (回)	26,117	27,871	29,311	30,534	31,504
	累計参加人数 (人)	2,802,852	2,987,205	3,155,419	3,294,734	3,397,793
クロネコヤマト環境 教室 (2005～) ※1	年度実施回数 (回)	204	128	110	57	63
	年度参加者数 (人)	15,820	9,236	8,636	4,319	9,798
	累計実施回数 (回)	2,993	3,121	3,231	3,288	3,351
	累計参加人数 (人)	222,743	231,979	240,615	244,934	254,732

※1 各年度3月末時点

※2 公益財団法人ヤマト福祉財団、一般社団法人ヤマトグループ総合研究所、地域の社会福祉法人、地方自治体（災害復興目的）、NPO法人等への寄付を通じたコミュニティ投資

※3 新型コロナウイルスにより、2020年2月・3月の開催実績が大幅に減少したため

[＜関連記事はこちら（社会貢献活動・次世代）＞](#)

[＜関連記事はこちら（社会貢献活動・障がい者）＞](#)

[＜音楽宅急便についてはこちら＞](#)

プロジェクトGの状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取組実施・検討総案件数 (件) ※	1,770	1,928	2,087	966	1,102
うち運用中 (件) ※	529	604	648	293	343
自治体との協定締結数 (件) ※	319	364	394	388	416

※ 各年度3月末時点

[＜関連記事はこちら＞](#)

客貨混載への取り組み状況

地域	協業先	開始年月日
京都府	京福電気鉄道(株)	2011年5月
岩手県	岩手県北自動車(株)	2015年6月
宮崎県	宮崎交通(株)、宮崎県、宮崎県西都市、宮崎県西米良村、日本郵便(株)	2015年10月
		2016年6月
北海道	名士バス(株)	2016年7月
	士別軌道(株)	2016年7月
	十勝バス(株)	2016年7月
熊本	産交バス(株)	2016年10月
兵庫	全但バス(株)	2017年6月
		2018年12月
北海道	沿岸バス(株)、天塩町	2017年9月
長野県	飯綱町、長電バス(株)	2017年10月
和歌山県	有田鉄道(株)、和歌山県有田川町	2017年10月
徳島県	四国交通(株)	2017年11月
愛知県	豊田市、豊栄交通(株)	2018年1月
岐阜県	長良川鉄道(株)	2018年2月

和歌山県	和歌山電鐵(株)	2018年2月
大分県	大分交通(株)、大分航空ターミナル(株)	2018年4月
福井県	福井鉄道(株)	2018年8月
長野県	長野県小県郡青木村、千曲バス(株)	2018年10月
群馬県	関越交通(株)	2018年10月
兵庫県	全但バス(株)	2018年12月
群馬県	渋川市、渋川伊香保温泉観光協会、関越交通(株)	2019年5月
東京都	西東京バス(株)	2019年11月
埼玉県	国際興業(株)	2020年2月
宮崎県	宮崎県西米良村、佐川急便(株)、日本郵便(株)、日本工営(株)	2020年3月

(注) ヤマト運輸（一部グループ会社も含む）による

[>関連記事はこちら](#)

環境データ

エネルギー・気候

エネルギー使用量

(GJ)

項目		2017年度	2018年度	2019年度
電力	化石燃料起源	5,409,343	5,498,291	5,580,827
	再生可能エネルギー起源	2,023	1,930	1,858
揮発油（ガソリン）	事務所	3,633	3,529	3,045
	輸送等	300,581	341,172	520,557
灯油		43,967	55,454	59,381
軽油	事務所	7,917	5,052	4,976
	輸送等	7,787,465	7,655,221	7,569,934
A重油	事務所	2,737	2,972	3,754
	輸送等	0	0	52,277
液化石油ガス(L P G)	事務所	36,043	89,988	38,565
	輸送等	186,613	110,682	72,175
都市ガス	工場等	36,373	45,511	40,264
	輸送等	342	6	0
推計エネルギー使用量		459	243	239
合計※		13,817,496	13,810,050	13,947,851

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン
 - ・ 四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 - ・ 算定方法・係数
 - ・ 算出対象の拡大等により、2017年度・2018年度のデータを一部修正。
- ※ MWh換算では、2017年度合計2,885,598、2018年度合計2,866,260、2019年度合計2,891,214。

CO₂排出量（Scope1とScope2）とCO₂排出量原単位

(上：千tCO₂、下：tCO₂/営業収益1億円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度

CO ₂ 排出量	899	905	930	937	918
CO ₂ 排出量原単位	53.9	51.9	51.7	49.8	48.3

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン
- ・ CO₂排出量原単位の算出に用いたCO₂排出量はScope1とScope2を対象
- ・ 算定方法・係数
- ・ 算出対象の拡大等により、2018年度のデータを修正

CO₂排出量内訳

(千tCO₂)

		2018年度	2019年度
Scope1	エネルギー起源	566	571
	非エネルギー起源	78	71
	その他の温室効果ガス	24	20
Scope2		268	257
Scope3	1. 購入した製品・サービス	297	1,198
	2. 資本財	312	213
	3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	144	142
	4. 輸送、配送（上流）	492	関連性がない
	5. 事業から出る廃棄物	3	3
	6. 出張	4	7
	7. 雇用者の通勤	18	41
	8. リース資産（上流）	関連性がない	関連性がない
	9. 輸送、配送（下流）	関連性がない	関連性がない
	10. 販売した製品の加工	関連性がない	関連性がない
	11. 販売した製品の使用	115	119
	12. 販売した製品の廃棄	関連性がない	0
	13. リース資産（下流）	関連性がない	関連性がない
	14. フランチャイズ	関連性がない	関連性がない
	15. 投資	関連性がない	関連性がない
合計		2,323	2,639

- ・ Scope1とScope2の範囲：国内連結会社および(株)スワン
- ・ Scope3の範囲および算出方法等は算定方法・係数をご参照ください。
- ・ 四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

事業別排出量内訳（Scope1と2）

(千tCO₂)

	2018年度	2019年度
デリバリー事業（小口貨物輸送サービス）	815	799
BIZ-ロジ事業（企業間物流サービス）	13	15
ホームコンビニエンス事業（生活支援サービス）	15	13
e-ビジネス事業（情報システム開発）	8	6
フィナンシャル事業（決済等の金融サービス）	1	1
オートワークス事業（車両整備等）	4	4

その他（幹線輸送等）	81	80
------------	----	----

・ 算定方法・係数

資源循環と汚染防止

投入量

資材など

小項目	詳細	2017年度	2018年度	2019年度		
		投入量(t)	投入量(t)	投入量(t)	リサイクル材料 (再生材) (t)	使用したリサイクル 材料割合(%)
化学物質	塗料等	0.1	0.0	0.1	-	-
自動車部品	車両のパーツ	163	8	4	0	0
	車両のタイヤ・タイヤチューブ	420	1,748	1,542	32	2
車両	車両本体	7,368	22,305	18,123	33	0
仕分け装置	自動仕分け機、ベルトコンベア	1,474	1,045	280	0	0
工具器具備品	ロールボックスパレット、コールドボックス等	5,877	6,293	3,235	0	0
集配機材	クール備品（バッグ）	130	202	116	7	6
紙材	伝票	9,002	8,374	6,910	0.1	0
	コピー用紙	3,359	3,409	3,208	703	22
	荷造り用ダンボール	11,892	8,888	7,526	6,580	87
	集配用資材（不在票・PPロール紙等）	2,202	2,445	2,326	0	0
容器・包装材	荷造用梱包資材	3,955	3,261	5,743	6.9	0
	緩衝材	2,030	1,753	1,736	1,207.3	70

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン
- ・ 2018年度より車両本体等の集計範囲を拡大。
- ・ 算出対象の拡大等により、2017年度・2018年度のデータを一部修正。

回収量

(t)

小項目	詳細	2017年度	2018年度	2019年度
家具	ベッド・テーブル・椅子等	8	1	0
梱包資材	発泡スチロール	115	112	105

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン

グリーン購入率

(%)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
86.1	87.7	92.5	92.1

- ・ 範囲：ヤマト運輸(株)

大気汚染物質やVOC等の排出量

小項目	詳細	排出量 (t)			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
NOx（窒素酸化物）		37,397	55,070	53,163	54,763

SOx（硫黄酸化物）		0	0	0	0
PM（粒子状物質）		2,374	2,488	2,026	1,156
化学物質	VOC以外の化学物質	-	0	0	0
	VOC※	0	0	0.92	0.92

・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン

※ VOC（揮発性有機化合物）について、ヤマトオートワークス(株)は2018年度より集計。

廃棄物・リサイクル

年度	項目	有害廃棄物（t）	非有害廃棄物（t）	合計（t）	率（％）
2016年度	発生量	97	67,555	67,652	100
	リサイクル量	88	32,815	32,903	49
	回収量	1	5,757	5,758	9
	焼却量	8	23,092	23,100	34
	最終処分量	1	5,891	5,892	9
2017年度	発生量	14	66,415	66,429	100
	リサイクル量	3	35,873	35,876	54
	回収量	1	6,152	6,153	9
	焼却量	9	17,610	17,619	27
	最終処分量	1	6,780	6,781	10
2018年度	発生量	9	63,091	63,100	100
	リサイクル量	3	37,893	37,896	60
	回収量	0	4,219	4,219	7
	焼却量	6	14,820	14,826	23
	最終処分量	1	6,158	6,159	10
2019年度	発生量	8	55,288	55,295	100
	リサイクル量	4	30,487	30,491	55
	回収量	0	4,705	4,705	9
	焼却量	4	13,506	13,510	24
	最終処分量	1	6,590	6,590	12

・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン

・ 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理廃棄物」。非有害廃棄物は、その他の廃棄物（特別管理廃棄物を除く産業廃棄物、一般廃棄物、有価物）。

・ 四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

・ 算定方法・係数

・ 算出対象の拡大等により、2017年度・2018年度のデータを一部修正。

水・生物多様性

水

水源別取水量

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地表水（千m ³ ）	0	0	0	0

地下水（千m ³ ）	0	0	0	0
雨水（千m ³ ）	0.5	1.3	0	0
水道水（千m ³ ）	1,631	1,684	1,779	1,777
合計（千m ³ ）	1,632	1,685	1,779	1,777
再利用した水（千m ³ ）			0	1
再利用割合（％）			0	0

排水先別排水量

(千m³)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
地表水（河川/湖沼/海）	0	0	0
下水道	1,415	1,213	1,214
地下水	0	0	0
合計	1,415	1,213	1,214

- ・ 範囲：取水は国内連結会社および(株)スワン。排水は、国内連結会社の計13社。
- ・ 取水と排水ともに推計を含む。
- ・ 算定方法・係数
- ・ 算出対象の拡大等により、2018年度のデータを一部修正。

漏出量

(千m³)

2018年度	2019年度
0	0

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン

ビオトープ等、いきものの生息地の復元面積

(m²)

2018年度	2019年度
2,800	2,800

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン
- ・ 算定方法・係数

マネジメント

環境法令順守

項目	2018年度	2019年度
環境法令違反（件）	0	0
上記の内、漏出・汚染（件）	0	0
罰金・処罰金額（円）	0	0

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン
- ・ 2018年度に法規制への違反が疑われる件に対して是正処置を行った（1件）

環境会計

(百万円)

分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度		2019年度	
		投資額	費用額※	投資額	費用額	投資額	費用額

1.事業エリア内コスト							
(1)公害防止コスト※	公害防止に関するコスト	0	0	0	0	0	0
(2)地球環境保全コスト	低炭素な車両や新スリーターの導入コスト	12,418	41	15,187	67	4,802	0
	オゾン層破壊防止のためのコスト	0	0	0	1	0	99
(3)資源循環コスト	廃棄物処理コスト	0	619	0	684	0	700
	資源の効率的利用のためのコスト	0	3,387	0	4,232	0	4,959
2.上・下流コスト	制服のグリーン購入	0	429	0	970	0	523
3.管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、教育、美化	0	12	0	32	0	34
4.研究開発コスト	研究開発に関するコスト	0	111	0	0	0	0
5.社会活動コスト	地域での環境教室開催	0	0	0	0.5	0	0
6.環境損傷対応コスト	環境保全に関する損害賠償等	0	0	0	0	0	0
合計		12,418	4,599	15,187	5,986	4,802	6,316

- ・ 範囲：ヤマト運輸(株)
- ・ 大気汚染に対応し、温室効果ガスの排出も少ない車両の購入は地球環境保全コストに分類
- ・ 「資源の効率的利用のためのコスト」は、ロールボックスパレットやコールドボックス等の修繕費用
- ・ 制服のグリーン購入の費用は、グリーン購入ではない制服との費用差額ではなく、費用全額。

環境保全効果

項目	2018年度	2019年度
改善による廃棄物の削減 (t)	0.1	0
省エネによるCO ₂ 削減 (tCO ₂)	130	30

- ・ 廃棄物の削減は、ペーパーレス（書類の電子化）による紙くず削減（ヤマトマネジメントサービス(株)）
- ・ 省エネによるCO₂削減（ヤマトシステム開発(株)）
- ・ 効果は前年度との差

コーポレートガバナンス 関連データ

役員構成（各年度末時点）

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	集計範囲
取締役数（人）	全体	6	5	8	8	8	ヤマトホールディングス
	社内	4	3	5	5	4	
	社外	2	2	3	3	4	
	男性	6	5	7	7	7	
	女性	0	0	1	1	1	
監査役数（人）	全体	4	4	4	4	4	
	社内	2	2	2	2	2	
	社外	2	1	2	2	2	
	男性	3	3	3	3	4	
	女性	1	1	1	1	0	
執行役員数（人）	全体	17	21	22	22	16	
	男性	17	20	21	21	15	
	女性	0	1	1	1	1	

役職	氏名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	指名報酬委員会 出席回数
取締役	山内 雅喜	16/16回（100％）	-	5/5回(100%)
	長尾 裕	16/16回（100％）	-	5/5回(100%)
	神田 晴夫	16/16回（100％）	-	-
	芝崎 健一	16/16回（100％）	-	-
	木川 眞 （2019.06退任）	4/4回（100％）	-	3/3回(100%)
	萩原 敏孝 （2019.06退任）	3/4回（75％）	-	3/3回(100%)
	森 正勝	16/16回（100％）	-	8/8回(100%)
	得能 摩利子	16/16回（100％）	-	8/8回(100%)
	小林 洋一	16/16回（100％）	-	5/5回(100%)
	菅田 史朗 （2019.06就任）	12/12回（100％）	-	5/5回(100%)
監査役	小川 悦男 （2019.06退任）	4/4回(100%)	5/5回(100%)	-
	川崎 良弘 （2019.06就任）	12/12回（100％）	14/14回（100％）	-
	松野 守	16/16回（100％）	19/19回（100％）	-
	鼎 博之	16/16回（100％）	19/19回（100％）	-
	山下 隆	14/16回（88％）	19/19回（100％）	-

その他、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報については、以下のページをご覧ください。

[＞コーポレート・ガバナンス（企業情報）](#)

[＞有価証券報告書](#)

[＞株主総会情報](#)

コンプライアンス・リスクマネジメント関連

項目	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年度	集計範囲
コンプライアンス・リスク委員会開催回数 （回）	4	4	4	4	4	ヤマトホールディングス
内部通報・相談件数（件）※1			392	453	696※2	国内外連結会社およびスワン

※1 ヤマトホールディングス「コンプライアンス・リスク委員会」が担当する窓口・社長宛の窓口・外部の弁護士が担当する窓口の総計。2017年度は範囲を見直して再集計。

※2 2019年度にはパート社員を含めたグループ内全社員へ内部通報制度の浸透を図るため通達の配信やポスター掲示を行い、結果として社員の認知度が向上して職場環境改善等の相談を含めて通報件数が増加しました。
経営に重大な影響を与える違反はありませんでした。

[＞関連記事はこちら](#)

腐敗防止関連

項目	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年度	集計範囲
政治献金額（円）	-	-	-	0	0	ヤマトホールディングス
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数 （件）	-	-	-	0	0	国内外連結会社
汚職に関する重大な罰金の総額または処分の件数 （件）	-	-	-	0	0	国内外連結会社

認証取得状況 (2020年3月31日時点)

全般

認証名	会社名	取得年
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	ヤマト包装技術研究所(株)	
	本社	2008
JIS Q 9001:2015/ISO 9001:2015 (品質マネジメントシステム)	ヤマトシステム開発(株)	
	システム開発本部	2016
	武蔵小杉オフィス	2015
	新東京IDC	2006
	ヤマトロジスティクス(株)	
	松戸ロジセンター	1997
	新東京ロジセンター	2005
	小牧ロジセンター	2007
	門真ロジセンター	2007
	東淀川ロジセンター	2007
	大阪みなとロジセンター	2011
	羽田ロジセンター	2014
	大井ロジセンター	2005
	ヤマトパッキングサービス(株)	
	本社	2019
	京浜島流通トリニティーセンター	2019
	京葉営業所	2019
	神奈川支店	2019
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	ヤマト包装技術研究所(株)	
	本社	2008
ISO13485 (医療機器品質マネジメントシステム)	ヤマトロジスティクス(株)	
	神奈川メディカルセンター	2006
	東京メディカルセンター	2006
	羽田メディカルセンター	2019
安全性優良事業所認定証 (Gマーク)	神戸ヤマト運輸(株) 4事業所で取得	2012
	ヤマトマルチチャーター(株) 5事業所で取得 大阪支店は10年超過	2009
	ヤマト運輸(株) 2020年3月末時点で 2,685事業所で取得	2016
	沖縄ヤマト運輸(株) 2020年3月末時点で 28事業所で取得	2016
	ヤマトグローバルエクスプレス(株) 2020年3月末時点で、55事業所で取得	2016
	ヤマトホームコンビニエンス(株) 2020年3月末時点で121事業所取得	2016
	ヤマトボックスチャーター(株) 2020年3月末時点で48事業所で取得	2016
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 2020年3月末時点で9事業所取	2019

	得	
FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）	ヤマト運輸(株) 羽田クロノゲートベース	2017
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)	2017
	沖縄ヤマト運輸(株)グローバルエクスプレス事業部	2017
PAS 1018:2017 （小口保冷配送サービス）	ヤマト運輸(株)	2017
	沖縄ヤマト運輸(株)	2017
	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	2020
	YAMATO (CHINA) TRANSPORT CO., LTD.	2017
	YAMATO LOGISTICS (HK) LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD.	2017
	Yamato 365 Express Co., Ltd.	2017

※ PAS 1018は、小口保冷配送サービスのうち、荷物の積み替えを伴う輸送形態を対象とした国際規格です。
 車両に搭載されている保冷库などの温度管理を中心に、配送中の積み替え作業に関する要求事項が規定されています。
 世界各国で保冷宅配便サービスの需要が高まっている背景を受けて、ヤマトホールディングスを始め、日本国内の保冷宅配便サービスを扱う事業者、海外の業界団体などの組織が参画し、2017年2月に策定されました。
 ※ ISO14001の認証取得比率は国内連結会社数の3.4%となります。

情報セキュリティ関連

認証名	会社名	取得年
JISQ15001 プライバシーマーク ※ ヤマトコンタクトサービスはJISQ15001 2017年版の取得のみ （個人情報保護マネジメントシステム）	ヤマトシステム開発(株)	1999
	ヤマトフィナンシャル(株)	2006
	ヤマトWebソリューションズ(株)	2007
	ヤマトロジスティクス(株)	2010
	ヤマトマネージメントサービス(株)	2011
	ヤマトクレジットファイナンス(株)	2016
	ヤマトコンタクトサービス(株) ※	
	本社	2007
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
	都城コンタクトセンター	2010
	和歌山コンタクトセンター	2012
	鳥取コンタクトセンター	2013
	登米コンタクトセンター	2013
	関東マザーセンター	2014
	関西マザーセンター	2015
ISO27001 （情報セキュリティマネジメントシステム）	ヤマト運輸(株)	
	本社	2015
	東京支社	2017
	羽田クロノゲートベース	2017
	厚木主管支店	2017

	厚木GWベース	2019
	厚木法人営業支店	2019
	ヤマトシステム開発(株)	
	新東京 I D C	2004
	大阪 I D C	2002
	クレジットカード非接触型 大型加盟店向データ処理サービス	2009
	クレジットカード端末設置申込書受付センター業務	2012
	CAT共同利用システム	2013
	口座振替依頼書仕分け発送業務	2012
	会員アプローチサービス	2014
	共同利用型明細書Web通知サービス	2014
	緊急無効手配代行運用	2014
	端末設置申込書（新規）登録関連業務	2015
	口振システム（開発）	2015
	クレジット端末設置申込書受付センター業務（開発）	2015
	お申込We b 受付サービス	2015
	決済NW	2015
	決済情報D B	2015
	ヤマトコンタクトサービス(株)	
	本社	2006
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
	都城コンタクトセンター	2010
	和歌山コンタクトセンター	2012
	鳥取コンタクトセンター	2013
	登米コンタクトセンター	2013
	関東マザーセンター	2014
	関西マザーセンター	2015
	ヤマト包装技術研究所(株)	
	本社	2009
	ヤマトロジスティクス(株)	
	江東ロジセンター	2005
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)	
	本社	2018
	美術品輸送カンパニー	2019
	東京美術品支店の一部（公募展事業）	2019
ISO20000 (ITサービスマネジメント)	ヤマトシステム開発(株)	
	新東京IDC	2006

	東陽町オフィス	2016
P C I D S S (クレジットカード業界のセキュリティ基準)	ヤマトシステム開発(株)	
	クレジットカード決済業務	2006
	WEB明細サービス業務	2011
情報セキュリティ監査企業台帳登録	ヤマトシステム開発(株)	2004

算定方法・係数

[CO₂排出量](#) [▼](#) [廃棄物](#) [▼](#) [その他](#) [▼](#)

CO₂排出量

エネルギー及びスコープ1、スコープ2のCO₂排出量の算定に用いた発熱量及び排出係数出典等：

- ・算定方法や発熱量、排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第一および「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の別表第一を参照。
- ・都市ガスはガス事業所別係数、電気は電気事業所別係数：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）ー平成30年度実績」の係数を使用。
- ・都市ガスの「輸送等」はCNG車の燃料等を対象。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.6）（令和2年6月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」II-38参照。
- ・推計エネルギー使用量は、ビルのテナントでエネルギーの種類が不明等の理由により、推計を行ったものが対象。算出方法は、（財）省エネルギーセンター「空調エネルギー推計ツール」を使用。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.6）（令和2年6月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」「ビル等のテナントにおいてエネルギー使用量を推計した場合のCO₂排出量」II-35参照。
- ・再生可能エネルギー起源電力の発熱量は、3.6GJ/MWhを使用。
- ・電力換算係数は、0.277777778MWh/GJを使用。
- ・対象範囲は、日本国内連結会社および(株)スワン。海外の連結子会社は、ヤマトグループの営業収益の2%未満で、想定される排出量がわずかなため対象外とした。
- ・CO₂排出量原単位の目標における基準年は2009年度。

スコープ3のCO₂排出量の算定に用いた算定方法及び排出係数の出典、対象範囲等：

(カテゴリ1) 購入した商品およびサービス

- ・算定対象：ヤマト運輸で購入した商品・サービス、運送委託（幹線輸送・宅配）、自社保有車両・自社物流拠点の保守・修繕の外部委託
- ・算定方法：CO₂排出量=購入した商品・サービス・委託の金額×排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）」およびGHG protocol「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions-Supplement to the Corporate Value Chain（Scope3）Accounting&Reporting Standard」消費ベース手法）
- ・排出原単位：出典）環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」「[5] 産業連関表ベースの排出原単位①物量ベースの排出原単位②金額ベースの排出原単位」「購入者価格ベース」（参考：ヤマトグループ国内連結会社および(株)スワンのスコープ1+スコープ2総排出量の8割はヤマト運輸が占める）

(カテゴリ2) 資本財

- ・算定対象：ヤマトグループ連結会社で購入・取得した資本財（車両、建物、荷役機器等）
- ・算定方法：CO₂排出量=資本財の価格×排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）」およびGHG protocol「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions-Supplement to the Corporate Value Chain（Scope3）Accounting&Reporting Standard」消費ベース手法）
- ・排出原単位：出典）環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」「[6] 資本財の価格当たり排出原単位＜事務局＞」

(カテゴリ3) (スコープ1または2に含まれない)燃料およびエネルギー関連活動

- ・算定対象：ヤマトグループ国内連結会社および(株)スワンが購入し、使用又は販売した燃料・電力の上流の排出量
- ・算定方法：CO₂排出量=電力また燃料の購入量×排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）」）
- ・排出原単位：電力は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」「[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位＜事務局＞」を利用。燃料は、環境省「IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」を利用。

(カテゴリ5) 事業から出る廃棄物

- ・算定対象：ヤマト運輸から出る廃棄物
- ・算定方法：CO₂排出量=種類別廃棄物処理・リサイクル委託量×排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）」）
- ・排出原単位：出典）環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」「[9] 廃棄物種類別排出原単位＜事務局＞」（参考：ヤマトグループ国内連結会社および(株)スワンのスコープ1+スコープ2総排出量の8割はヤマト運輸が占める）

(カテゴリ6) 出張

- ・ 算定対象：ヤマトホールディングスとヤマト運輸の従業員の出張
- ・ 算定方法：CO₂排出量=移動手段別の出張交通費支給額合計 x 排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」およびGHG protocol「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions-Supplement to the Corporate Value Chain (Scope3) Accounting&Reporting Standard」消費ベース手法）
- ・ 排出原単位：出典) 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)」
「[11]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>」

(カテゴリ7) 雇用者の通勤

- ・ 算定対象：ヤマトホールディングスとヤマト運輸の従業員の通勤
- ・ 算定方法：CO₂排出量=移動手段別の交通費支給額合計 x 排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」）
- ・ 排出原単位：出典) 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)」
「[11]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>」

(カテゴリ11) 販売製品の使用

- ・ 算定対象：ヤマトオートワークスの販売した燃料
- ・ 算定方法：CO₂排出量=燃料（軽油）総販売量 x 排出原単位。（出典：GHG protocol「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions-Supplement to the Corporate Value Chain (Scope3) Accounting&Reporting Standard」の「CO₂e排出量=Σ（燃料の総販売量 x 燃料の燃焼排出係数）」）
- ・ 排出原単位：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.6)」を利用。

(カテゴリ12) 販売した製品の廃棄

- ・ 算定対象：ヤマト運輸で販売した包装資材（クロネコ書類ケース）
- ・ 算定方法：CO₂排出量 =販売資材重量 x 排出原単位。（出典：環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)」）
- ・ 排出原単位：出典) 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)」 「[9] 廃棄物種類別排出原単位<事務局>」

(カテゴリ4) 上流の輸送および物流 (カテゴリ8) 上流のリース資産 (カテゴリ9) 下流の輸送および物流 (カテゴリ10) 販売製品の加工 (カテゴリ13) 下流のリース資産 (カテゴリ14) フランチャイズ (カテゴリ15) 投資

- ・ 関連がない
- ・ 日本の環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」参照。
- ・ カテゴリ4：自社の事業活動のうち外部に委託しているサービス（利用運送（トラック、鉄道、船舶、航空）を使用した運送委託等）の排出量は、スコープ3カテゴリ1「購入した商品・サービス」で算定しているため本項目には含まない。環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（物流業）」参照。
- ・ カテゴリ8：自社が利用するリース資産の操業に伴う排出はスコープ1とスコープ2で算定対象としているため、本項目には含まない。
- ・ カテゴリ9：スコープ1やスコープ2、スコープ3カテゴリ1「購入した商品・サービス」で算定しているため本項目には含まない。
- ・ カテゴリ10：該当製品なし。
- ・ カテゴリ13：グループ会社の一部で車両や家電製品のリースがあるが、全体の排出量に占める割合は極めて小さく、算出が困難なため算出対象外とした。
- ・ カテゴリ14：ヤマトグループの中でボックスチャーター(株)がフランチャイズをしているが、ボックスチャーター(株)の排出量がグループ全体に占める割合は0.002%と極めて小さく、かつ算出データ入手が困難なため算出対象外とした。
- ・ カテゴリ15：主が民間金融機関ではないため。

廃棄物

廃棄物の範囲と対象：

- ・ 範囲：国内連結会社および(株)スワン。グループ会社の一部で契約先からの情報提供が得られず、データ未取得の部分がある。
- ・ 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理廃棄物」。
- ・ 非有害廃棄物は、その他の廃棄物（特別管理廃棄物を除く産業廃棄物、一般廃棄物、有価物）。
- ・ 「リサイクル」は、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、減量化量の内、リサイクルしたもの。
「回収」は、サーマルリサイクルしたもの。
「焼却」は、減量化の内、焼却したもの。
「最終処分」は、埋め立てや減量化の内、リサイクルせずに埋め立てたもの。
- ・ 一部推定値を含む（例：ビルテナント分として按分値を使用等）。
- ・ Scpoe3の「事業から出る廃棄物」のCO₂の算出方法は上記「カテゴリ5」を参照。

その他

水の範囲と対象：

- ・ 範囲：取水は国内連結会社および(株)スワン。排水は、国内連結会社の計13社。
- ・ 取水と排水ともに推計を含む。
- ・ 算出対象の拡大等により、2018年度のデータを一部修正。

いきものの保護やビオトープ等、いきものの生息地の復元面積

- ・ビオトープ等、いきものの生息地を復元した土地の面積

環境会計参照ガイドライン：

- ・環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」